

ラムサール条約の 湿地自治体認証制度と、その活用



環境省

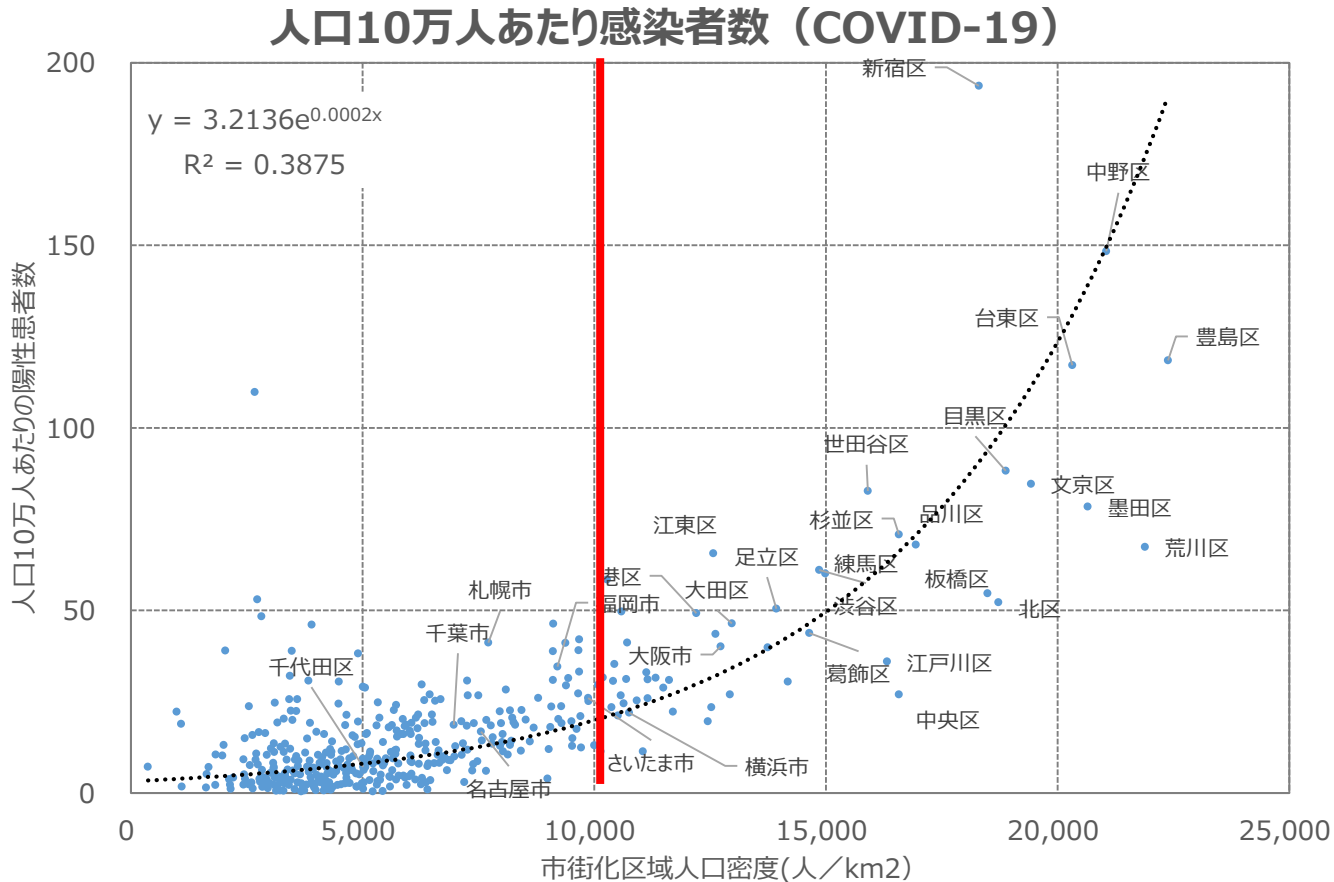
Ministry of the Environment
Government of Japan

環境省 自然環境局 野生生物課
課長 中尾文子

- ◆ **ウィズコロナと分散化社会の形成に向けて**
- ◆ 湿地の恵みを活かした地域づくり
- ◆ 湿地自治体認証制度
- ◆ 湿地自治体認証制度の活用事例

人口の集中度と感染者（人口10万人あたり）

- 人口密度が一定規模以上の**大都市部**（東京・大阪周辺）の**感染率**が指数関数的に高い。大都市への**一極集中のリスク**が**顕在化**している。（2020.7時点）



(出所) 各都道府県の公開する市区町村別のCOVID-19陽性患者数（令和2年7月22日時点の累計患者者数）、都市計画年報（H27）より作成。

(注) 都心5区については昼間人口あたりの陽性患者者数、これ以外については夜間人口あたりの陽性患者者数である。

災害リスク地域への人口の偏在

- 国土交通省によれば、災害リスクに曝される人口の比率は2015年でも全人口の67.5%であり、**災害リスク地域に人口の約7割が集中**している。
- **コロナ危機**の中で、気候危機による**自然災害の甚大なリスク**の軽減の必要性も高まる。
(大都市における大規模な洪水被害の軽減、コロナ下での避難所の問題等)

対象災害	リスクエリア面積 (国土面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2015) (全人口に対する割合)	リスクエリア内人口(2050) (全人口に対する割合)
洪水	約20,000 km ² (5.3%)	3,682 万人(29.0%)	3,066万人(30.1%)
土砂災害	約55,100 km ² (14.6 %)	652 万人(5.1%)	362万人(3.6%)
地震災害(震度被害)	約65,500 km ² (17.3 %)	7,061 万人(55.6%)	6,048万人(59.3%)
津波災害	約19,500 km ² (5.2 %)	2,607 万人(20.5%)	2,134 万人(20.9%)
4災害いずれか	約112,900km ² (29.9 %)	8,556万人(67.5%)	7,134万人(70.0%)

注) 1. 各災害のリスクエリア定義

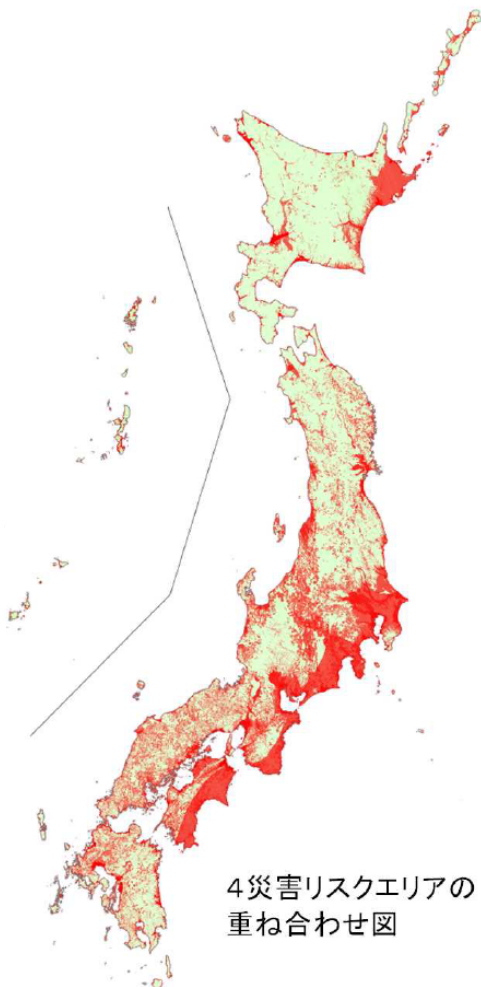
【洪水】: 国土数値情報の「浸水想定区域データ」より、浸水深が「>0」となるエリア。

【土砂災害】: 国土数値情報の「土砂災害危険箇所データ」のうち、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する危険区域等のエリア。一部、点データや線データが含まれることから、各箇所の全国的な平均面積を踏まえて面データに変換した。

【地震災害(震度被害)】: 地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が25%以上となるエリア。震源地の平均活動間隔と最新活動時期が幅をもって想定される場合、その平均をとったケースで確率計算を行った。

【津波災害】: 簡易な数値計算で算出した津波浸水エリア。津波防災地域づくり法に基づく「津波浸水想定」が未だ全国で設定されていないため、簡易な想定で代用している。

2. 2050年の将来予測人口に基づくリスクエリア内人口は、500mメッシュ将来予測人口データを用いて、各災害リスクエリア内に中心点を含むメッシュの人口予測値を集計した。

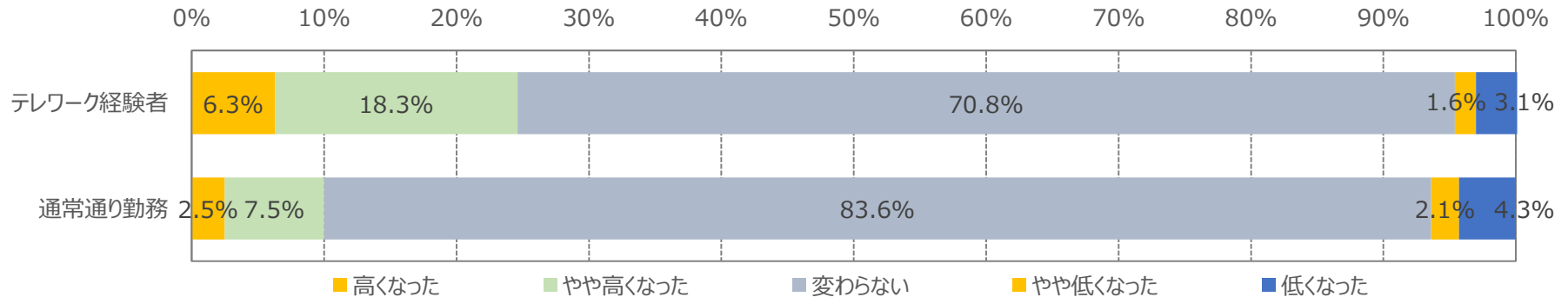


4災害リスクエリアの
重ね合わせ図

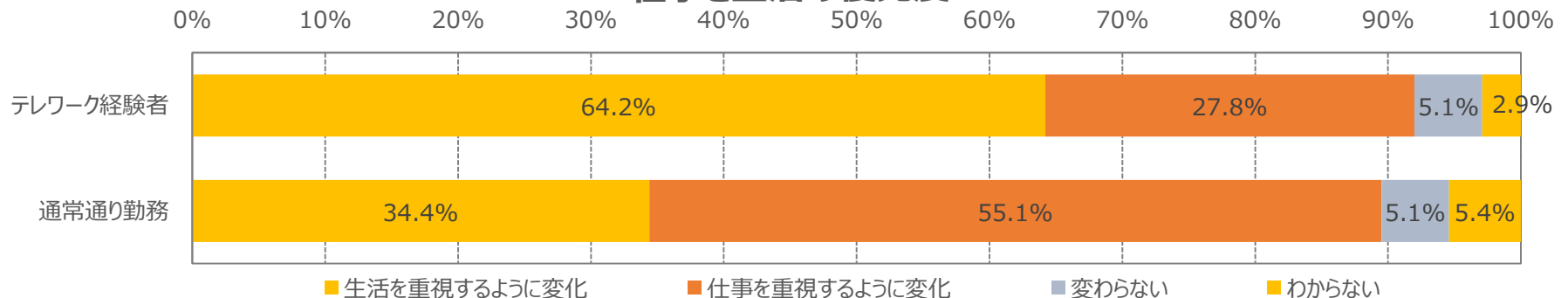
コロナ禍のテレワーク経験に生活意識の変化

- 全国約1万人を対象とした、新型コロナウイルスを受けた生活意識の変化に関する調査結果によれば、コロナ禍のテレワークの浸透が仕事や生活などの意識に影響したことが示されている。
- テレワーク（在宅勤務）経験者のうち4人に1人が地方移住への関心を高めている。また、テレワーク経験者の3人に2人は「仕事より生活を重視したい」と意識を変化させている。

地方移住への関心度



仕事と生活の優先度



東京からの人口流出

東京都は11月1日現在の人口推計を発表した。1396万3751人で、前月から7358人減った。11月として前月比の人口が減ったのは、1993年以来27年ぶり。新型コロナウイルスの感染者が多い東京都では、リスクを避けるため転入の見合わせや都外への転出が増えており、人口は6月から減少傾向に転じている。

(2020年11月30日東京新聞より)

図1 総人口(推計)の月別推移
(平成30年～令和2年)

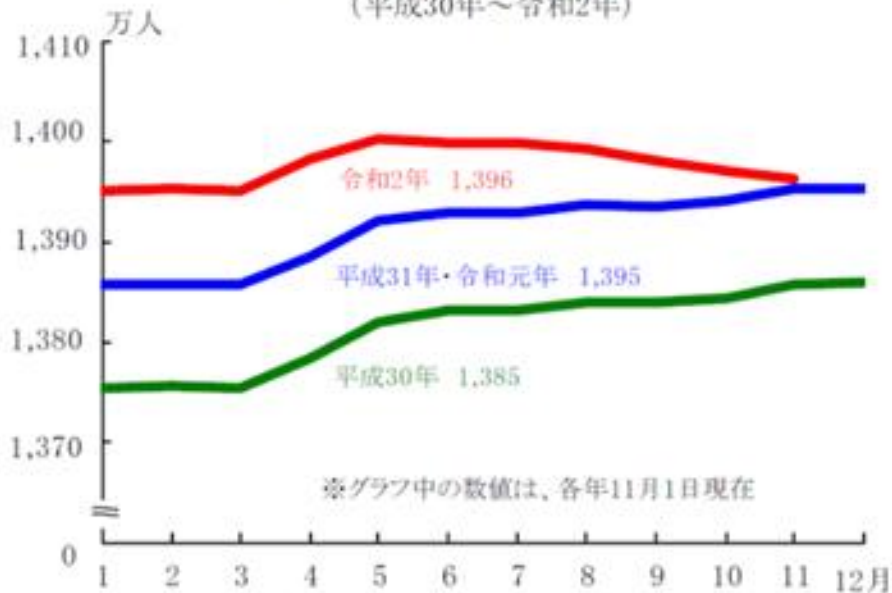
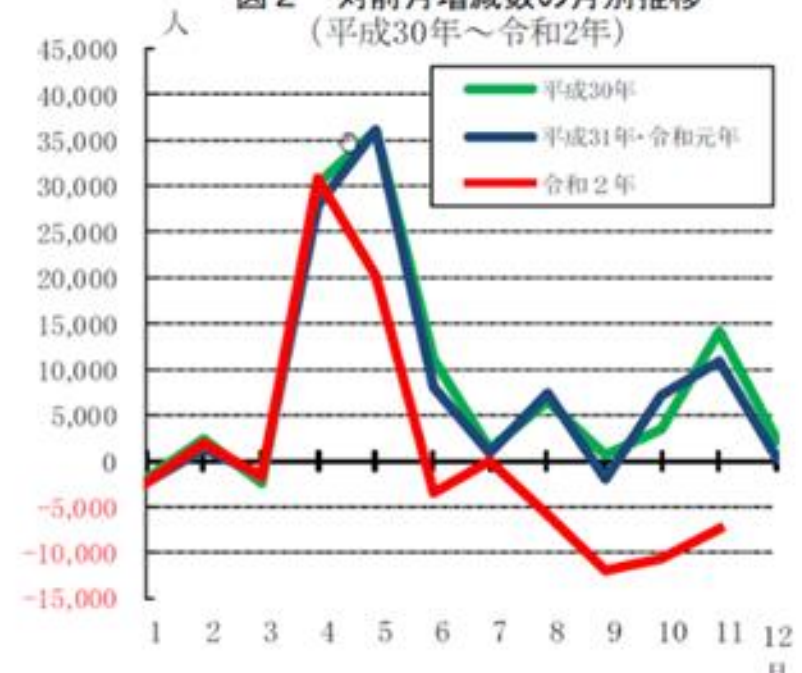


図2 対前月増減数の月別推移
(平成30年～令和2年)



COVID-19の示唆

一極集中のリスクの顕在化

気候危機の災害リスクの低減

デジタル化に伴い地方移転へ

持続可能で強靱な地域づくりのための重要な視点

■ 地方でも産業拡大の可能性がある中、**デジタル化・脱炭素化・循環経済**による経済復興が必要。併せて、**労働生産性・炭素生産性・資源生産性の同時向上**が必要。

統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）

4. 重点的に取り組むべき課題

（1）新型コロナウイルス感染症により直面する難局への対応と持続的かつ強靱な社会・経済構造の構築

（中略）さらに、今般、社会生活の多くの側面に変更が強いられ、その過程において、我が国のデジタル化の遅れや社会システムの脆弱性が露呈した。

感染リスクを最小化しつつ、一方で**生産性の向上を図り**、また人と人の豊かな繋がりが維持される、ニュー・ノーマルに適応していくことが求められている。

この困難を大きな契機として捉え、ニュー・ノーマルへの適応を果たすとともに、**反転攻勢と社会変革**に向けて、教育、研究、産業等のあらゆる業の非接触化や宇宙などの新たなデータ利用を推進する**デジタル・トランスフォーメーション（DX）**や**脱炭素社会への移行、レジリエントで持続可能な社会・経済構造の構築**を科学技術イノベーションの力も活用して進める必要がある。

令和2年第6回経済財政諮問会議

「未来への変革に向けて（サステナビリティ、イノベーション投資）～リーマンショック後の低成長を繰り返さないために～」

（有識者議員提出資料）2020年4月27日

1. 未来を先取りする投資の促進

（中略）リーマンショック後の投資停滞を繰り返さず、日本経済をデフレと低成長に戻さないよう、**デジタル化やグリーン化**、サステナビリティなど**未来を先取りする投資**を重点的に推進し、今後の回復の起爆剤とすべき。（中略）

2. 未来を先取りする投資の促進

世界はデジタル化とともに電化（エレクトリフィケーション）が進む。データセンター等の立地では、電力コストだけでなく、電源のゼロエミッションを重視する

世界的な企業も出ており、**サステナブル投資**は**デジタル社会への投資**であるとともに、世界の投資資金の流れから日本が取り残されないための、また、世界

の中での**競争力を左右する投資**であることを認識すべき。（中略）

3. デジタル化・グリーン化を通じた地域への投資促進

デジタル化やグリーン化といったサステナブル投資は、**地域への投資促進**にも貢献する。エネルギーの**地産地消**の取組は、分散型エネルギーシステムの

構築を通じて**地域に投資を呼び込み**、富と雇用を生む。災害時のエネルギー・**レジリエンス**にも資する。さらに、海外への**資金流出を抑制**し、国際情勢にも強靱な経済社会構造の構築にもつながる。（中略）

第五次環境基本計画

目指すべき社会の姿

1. 「地域循環共生圏」の創造。

- ※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

2. 「世界の範となる日本」の確立。

- ※ ① **公害を克服**してきた歴史
- ② 優れた**環境技術**
- ③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**

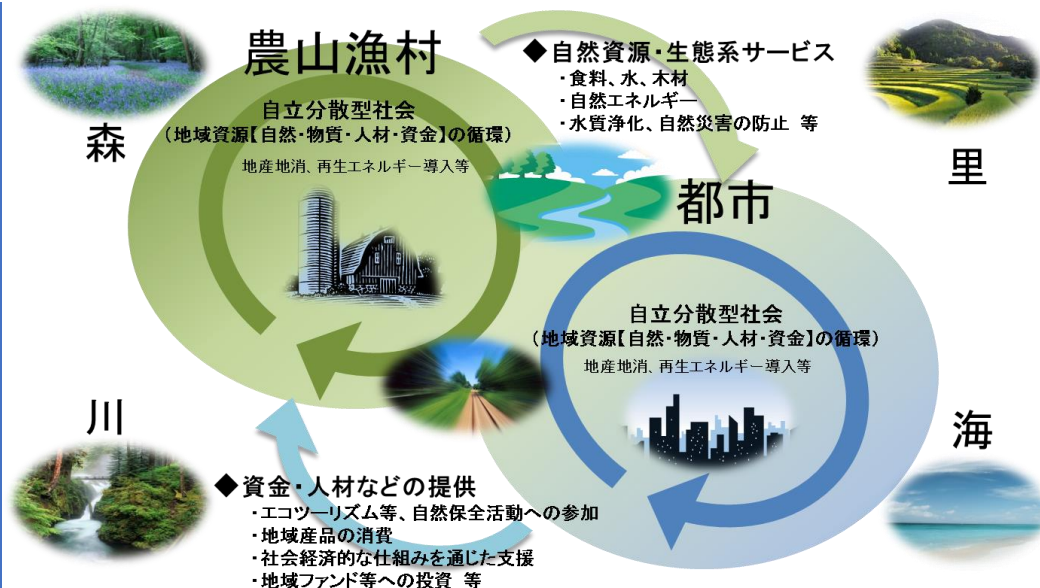
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。

- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化

↓

生活の質を
向上する
「新しい成長」
を目指す

地域循環共生圏



湿地の恵み

潟を始めとした自然環境と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げる「田園型環境都市」を目指す



美しい自然と
多様な生きもの



湿地は地域経済の
原動力



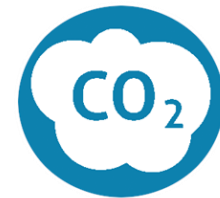
安全な水



災害から守る



多様な食料



炭素の貯蔵、
気候の安定

分散化の原動力

<地域の魅力・競争力の強化>

- 分散化に向けては、地域自らの**創発的な取組**により地方が**比較優位な**分野を伸ばし、**地方の魅力・競争力**を向上させる必要。(例：自律分散型エネルギーシステムの構築等)
そのため、**デジタル化**と**脱炭素化**は、車の両輪であり(例：次世代通信網や送電網等への投資拡大)、「この国のかたち」に大きく影響を与える可能性があるのではないか。
- 地域資源である**資本ストックの充実・発展**が必要ではないか。**社会関係資本**(例：コミュニティ・文化)は、GDPでは把握できない人々の**幸福度**に直結する可能性があるのではないか。
自然資本は、食料、水、気候の調節等の豊かな自然の恵み(生態系サービス)の源泉であるとともに、地域の**独自性**(例：地域固有の生態系、希少な野生動植物や景観)の重要な基盤であり、そこから生まれる要素(例：食文化、工芸品、祭祀等)を通じて、地域への**愛着**が高まる可能性。
・**人的資本**等の無形資産投資が必要ではないか(例：人材育成(ICT、里地里山管理))。
- 地域資源は、他地域にとって、希少価値を持つ。
地域のストックから生み出されるフローである食料・エネルギーは、社会を支える「**命の産業**」の一つであり、それらの**地産地消**を進めつつ、地域資源を活かした国内外の**交易・交流**によって、**各地域の所得向上**を図り、有事に備えることが必要。



湿地の恵みを活かした田園環境都市の実現

- ◆ ウィズコロナと分散化社会の形成に向けて
- ◆ **湿地の恵みを活かした地域づくり**
- ◆ 湿地自治体認証制度
- ◆ 湿地自治体認証制度の活用事例

『世界湿地概況』 湿地の減少

- ・ 湿地の現状・傾向、湿地への脅威などの概観
- ・ 湿地の質を保ち、減少を止めるための様々な対策に焦点

- 湿地は生物の生活基盤。10億人以上が湿地に依存し、40%の種が湿地をすみかとする。
- 湿地は様々な資源を提供し、自然災害を緩和する。文化的にも重要な役割を持つ。
- 湿地は森林の3倍の早さで消失している。1970-2015年の間に、世界の湿地の約35%が消失した。



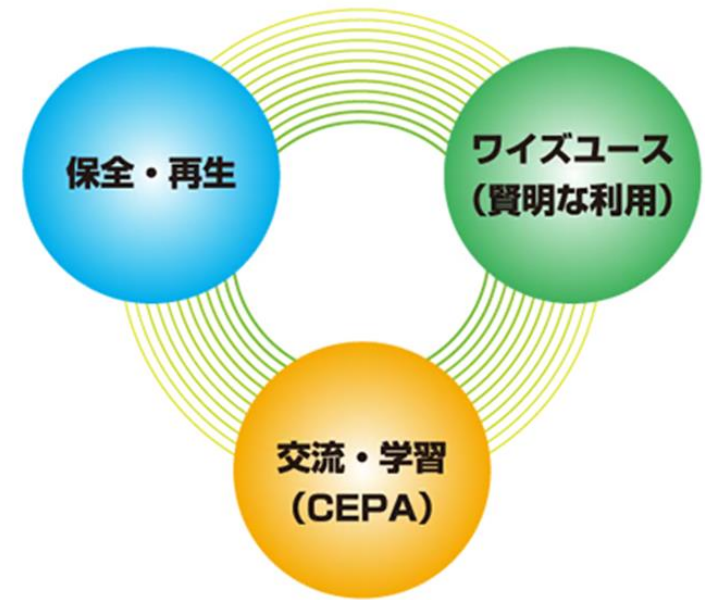
ラムサール条約とは

● 正式名称

特に水鳥の生息地として

国際的に重要な湿地に関する条約

- 採択 1971年2月2日
- 発効 1975年
(日本は1980年に加入)
- 締約国数 171



【条約の使命】

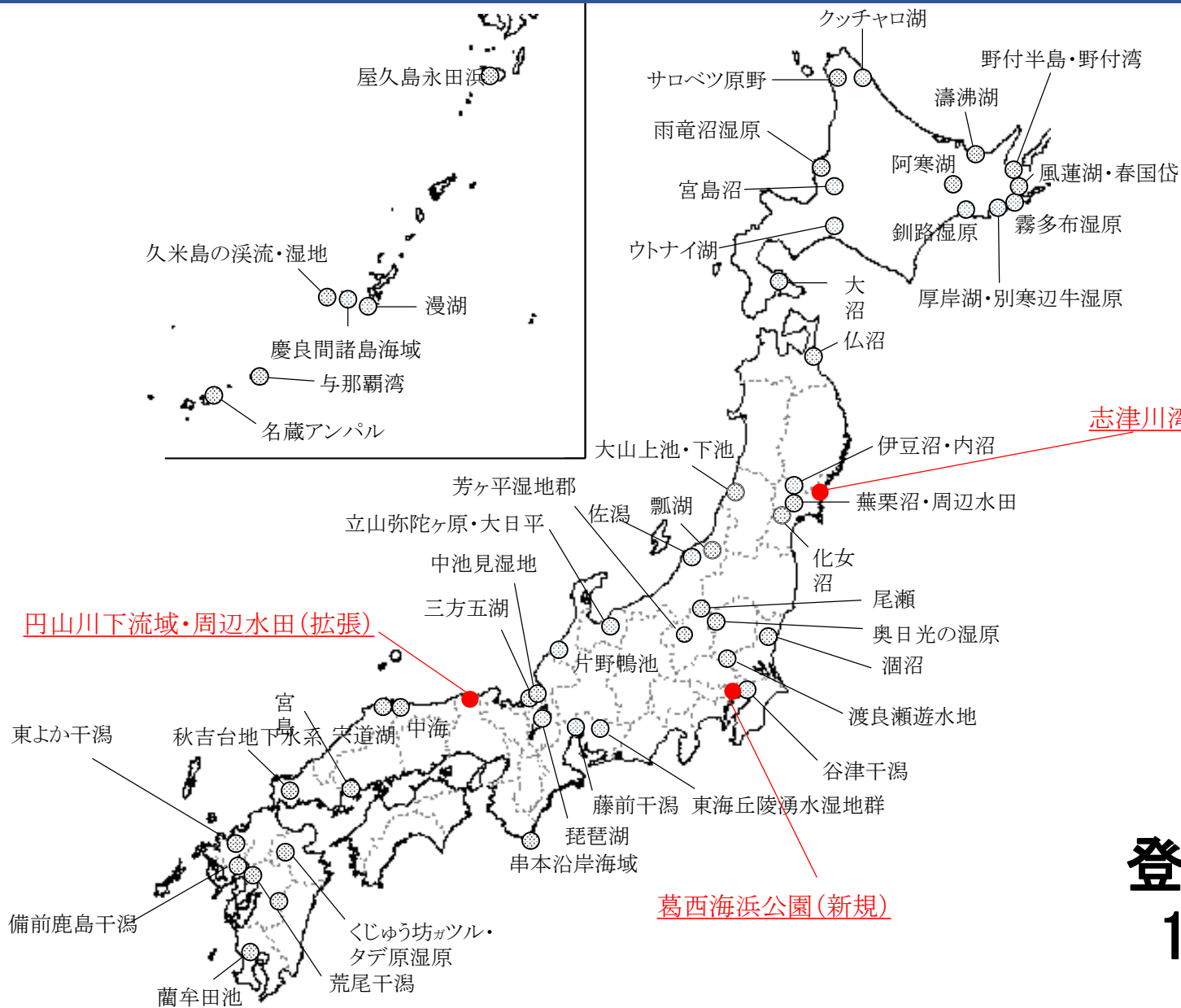
湿地の保全とワイズユース*

※ 持続可能な開発の考え方に立って、
エコシステムアプローチの実施を通じ、
その生態学的特徴の維持を達成すること

ラムサール条約湿地

- 登録湿地数
2,412 (日本：52)
- 総面積
約 2億5446万 ha
日本：約 15.4万 ha

日本のラムサール条約湿地 52か所



登録面積：
154,696 ha

日本のラムサール条約湿地

塩性湿地
風蓮湖・春国岱



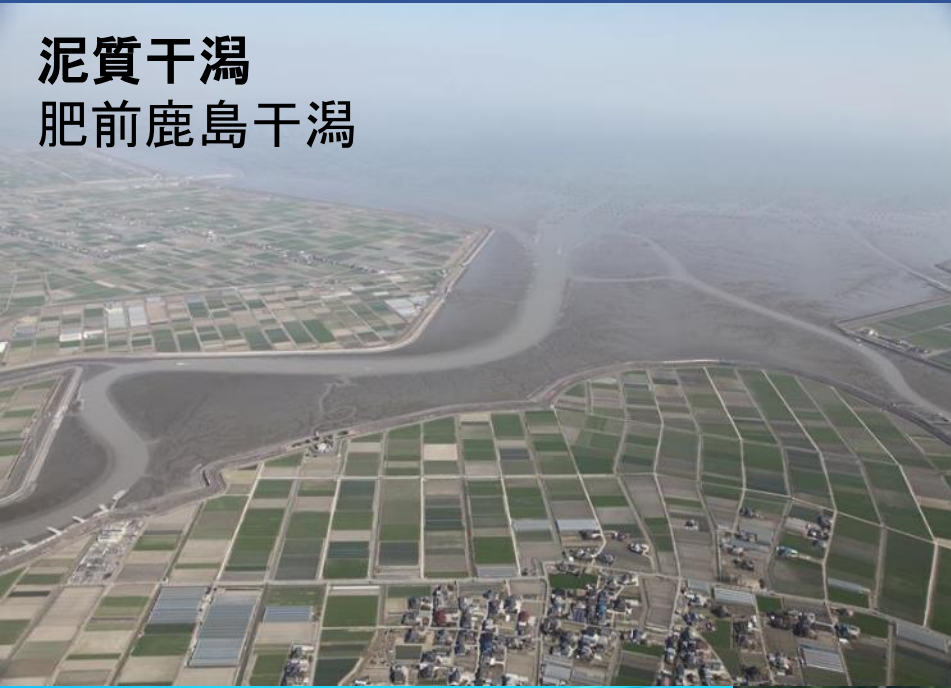
湖
三方五湖



高層湿原
雨竜沼湿原

日本のラムサール条約湿地

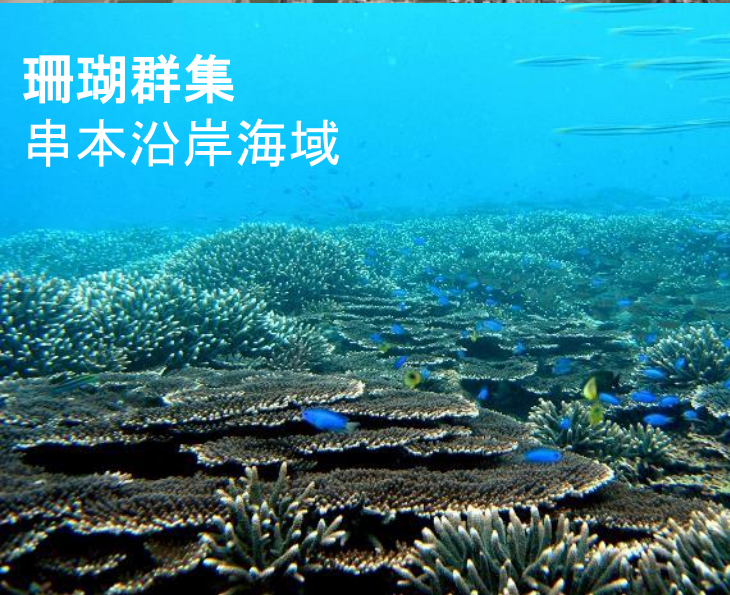
泥質干潟
肥前鹿島干潟



干潟
荒尾干潟



珊瑚群集
串本沿岸海域



川の流域と水田
円山川下流域・周辺水田

国別報告書 自治体アンケートで 印象的だった取組の例

- 最近の社会を反映しているもの
 - 地下鉄、街頭ビジョン
 - デジタル博物館
- 地元のテレビとの長期的な協働
 - 中海テレビ放送
- 湿地学習
 - 地元学・湿地学・潟学
 - 湿地モデル校
- 交流活動（国内、国際）



写真：東京都港湾局

ふゆみずたんぼオーナーズ 北海道・宮島沼

写真：宮島沼水鳥・湿地センター



【一年中楽しめる身近な田舎：リピーターを増やす取組】

- 一年を通じて季節ごとにさまざまな体験ができるメニュー作り
- 受け入れの体制づくり

ぶらしっち 北海道・宮島沼

季節の見所たっぷりのガイド
ウォークと地域の食文化を取り
入れたランチをセットで提供。
普段は自由に入れられない場所など
も、コースに取り入れている。



- 遠方からの参加もある。
- 地元の人に関わりを創出できる。

写真：宮島沼水鳥・湿地センター

渡良瀬遊水地フェスティバル

多様な活動とのコラボ



写真：栃木市

コウノトリに特別住民票と婚姻届 渡良瀬遊水地

ひかるに続き、今年3月小山市に戻ってきた歌にも「特別住民票」を交付

渡良瀬遊水地で誕生したコウノトリの
カップルの「特別婚姻届」を受理



特別住民票



名 前 歌 (識別番号 J0181)
 和 名 コウノトリ
 性 別 めす
 生年月日 平成30年3月13日
 住 所 渡良瀬遊水地第2調節池内人工巣塔
 栃木県小山市大字下生井
 住民となった日 令和2年3月11日
 前住所 徳島県鳴門市大麻町萩原

令和2年3月11日

栃木県小山市長 大久保寿夫

特別婚姻届

令和2年3月22日届出

氏 名	夫になる コウノトリ	妻になる コウノトリ
	ひかる (J0128)	歌 (J0181)
生年月日	平成28年3月28日	平成30年3月13日
誕生地	千葉県野田市	徳島県鳴門市
住 所 地	渡良瀬遊水地第2調節池内人工巣塔 栃木県小山市大字下生井	



夫になるコウノトリの誓いの言葉

妻になるコウノトリの誓いの言葉

「歌」ちゃんと一緒に、小山市に仲間をたくさん増やしていきます！

「ひかる」くんと一緒に、小山市の皆さんに幸せを届けます！



令和二
年四月
二十二日
小山市長
大久保
寿夫

誕生地 千葉県野田市
夫 千葉野田市
ひかる (識別番号 J0128)
平成二十八年三月二十八日生

誕生地 徳島県鳴門市
妻 徳島県鳴門市
歌 (識別番号 J0181)
平成三十年三月十三日生

特別婚姻届受理証明書

右当事者の特別婚姻届は証人 渡良瀬遊水地見守り隊から届けられたところ令和二年三月二十二日これを受理した。右証明する。

- ◆ ウィズコロナと分散化社会の形成に向けて
- ◆ 湿地の恵みを活かした地域づくり
- ◆ **湿地自治体認証制度**
- ◆ 湿地自治体認証制度の活用事例

ラムサール条約の湿地自治体認証

第12回締約国会議（2015年、ウルグアイ）

決議XII.10「ラムサール条約の湿地自治体認証」

→湿地との強く肯定的な関係を示す地方自治体を認知する任意の制度「湿地自治体認証」の設立を承認。

（背景）

- 都市化による湿地への影響が増大する中、都市や都市周辺部の湿地が、生物多様性の保全や都市生活の質の確保のために重要。
- 都市地域は、湿地教育センターやガイドツアーなどを通して、湿地保全に関する教育や普及啓発を行う潜在力を有する。
- 湿地の賢明な利用や保全、持続可能な開発に関連するイニシアティブに関する認識を向上させ、支援を引き出すことを期待。

湿地自治体認証の国際基準（決議XII.10）

認証の条件：自治体が次のすべての基準を満たしていること

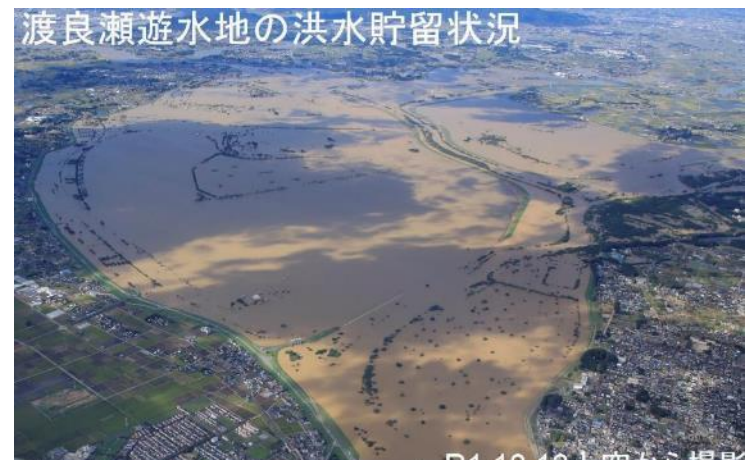
- a. ラムサール条約湿地又は他の重要な湿地を、自治体の領域内又は隣接地域に有すること
- b. 湿地とその生態系サービスの保全のための措置を採用していること
- c. 湿地の管理・再生の措置を実施していること
- d. 領域内の湿地保全のため、自治体の空間計画や土地利用計画における課題・活用機会について考慮していること
- e. 湿地教育・情報センターなどを設置し、湿地の価値について普及啓発し、関係者による湿地のワイズユースを奨励していること
- f. 湿地に関する適切な知識と経験を有し、利害関係者が参加する地域委員会が設立され、自治体認証の申請や義務を満たすための適切な方策の実施を支援していること

湿地自治体認証 自治体向けガイドライン

写真提供：栃木市

基準を満たすためのアプローチ例

- 水質、公衆衛生、水管理に関する適切な基準
- 条約湿地の保全に貢献する、持続可能な農業、林業、漁業、水産養殖業、観光業、畜産業の生産システムの構築
- 条約湿地及び他の重要な湿地の社会経済的・文化的価値や生態系サービスを評価し、保全するための取組
- 条約湿地及び他の重要な湿地に関係する汚染事故・洪水等の災害に対処するための防災・管理計画の策定・実施



湿地自治体認証 COP14に向けたスケジュール

時 期	内 容
2019年12月31日	自治体は、条約の管理当局（環境省）に申請書を提出。
2020年 3月15日	環境省は、省内で確認した申請書を条約事務局に提出。
2020年 4月15日	条約事務局は、独立助言委員会（IAC）に申請書を転送。
第59回常設委員会の2ヶ月前	IACは申請書を審査し、認証自治体を選定。
2021年6月下旬 第59回常設委員会	IACは、第59回常設委員会に選定結果を報告。常設委員会は、それを評価し、承認。
2021年11月 第14回締約国会議	締約国会議は、認証自治体を発表。

- ◆ ウィズコロナと分散化社会の形成に向けて
- ◆ 湿地の恵みを活かした地域づくり
- ◆ 湿地自治体認証制度
- ◆ **湿地自治体認証制度の活用事例**

第13回締約国会議で認証された自治体

第13回締約国会議（2018）では、7カ国の18自治体を認証。

国	数	認証された自治体
中国	6	湖南省常德市、江蘇省蘇州市常熟市、 山東省東營市、黒龍江省ハルビン市、 海南省海口市、寧夏回族自治区銀川市
韓国	4	慶尚南道昌寧郡、江原道麟蹄郡、 済州島済州市、全羅南道順天市
スリランカ	1	コロンボ
フランス	4	Amiens, Courteranges, Pont Audemer, Saint Omer
ハンガリー	1	Lakes by Tata
チュニジア	1	Ghar el Melh
マダガスカル	1	Mitsinjo

COP13での湿地自治体認定証授与式



フランス Amiens

Amiens



写真:アミアン市

湿地自治体認証 どう活かすか？

- ラムサール条約事務局のホームページで紹介
- 「世界湿地自治体ネットワーク」への参加



第1回ラムサール条約湿地自治体市町村長円卓会議
(2019年10月・韓国)

【湿地自治体認証の目的】

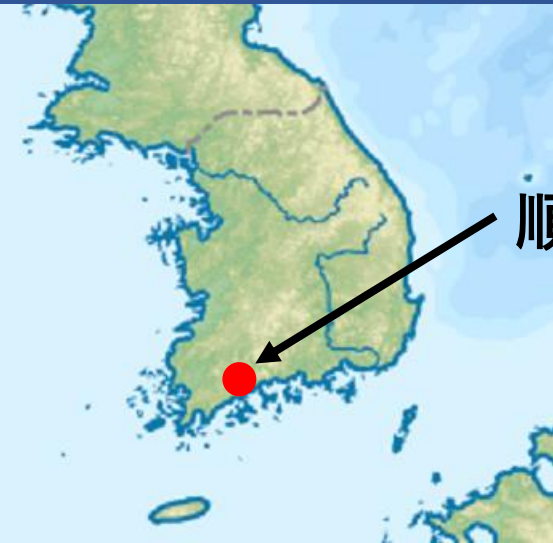
- 自治体のブランド化
- 地域における湿地の保全や賢明な利用の推進

※地元の方々がどのように活かして行きたいかが重要。

認証された自治体の取組（韓国）

	慶尚南道 昌寧郡	済州島 済州市	全羅南道 順天市
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿地管理委員会 ・ 持続可能な都市湿地のための政策 ・ トキの野生復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿地管理委員会 ・ 湿地保護管理条例 ・ 湿地センター設立 ・ 若者の巻き込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿地保全を通じた持続可能な開発の実現。 ・ Eco City構想
保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地湿地化など湿地の再生 ・ 渡り鳥越冬地整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶滅危惧種（植物・甲虫）生息地としての湿地再生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無農薬・減農薬の取組
資源の活用		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場の活用（水販売、ツーリズム） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣の施設との連携
ツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間85万人来訪 ・ 国内外の湿地交流（日本とも） ・ 広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿地を中心としたエコツーリズム ・ 宿泊先等の整備 ・ 住民の雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然生態公園に年間300万人以上来訪
住民の参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系・景観等のモニタリング ・ 水田維持活動（田植え等）への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湿地資源の調査 ・ 住民向け湿地教育プログラム、ガイド・調査員養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や社会グループの湿地管理への関与

韓国 順天（スンチョン）市



順天市



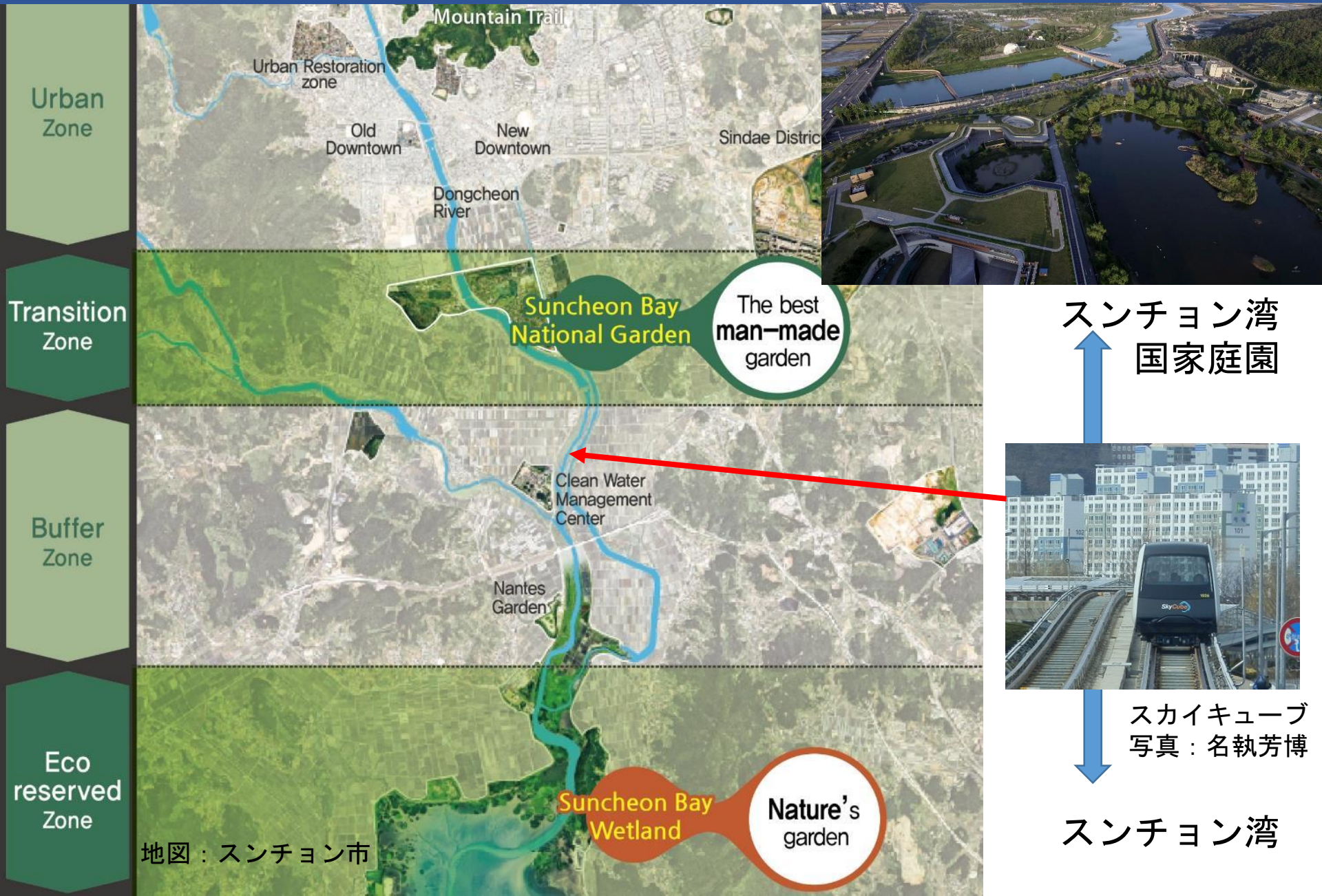
韓国 順天（スンチョン）市





写真：東アジアラムサール地域センター

他の施設との組み合わせ スンチョン市



スンチョン湾
国家庭園



スカイクューブ
写真：名執芳博

スンチョン湾

他の施設との組み合わせ スンチョン市



ご静聴ありがとうございました

